

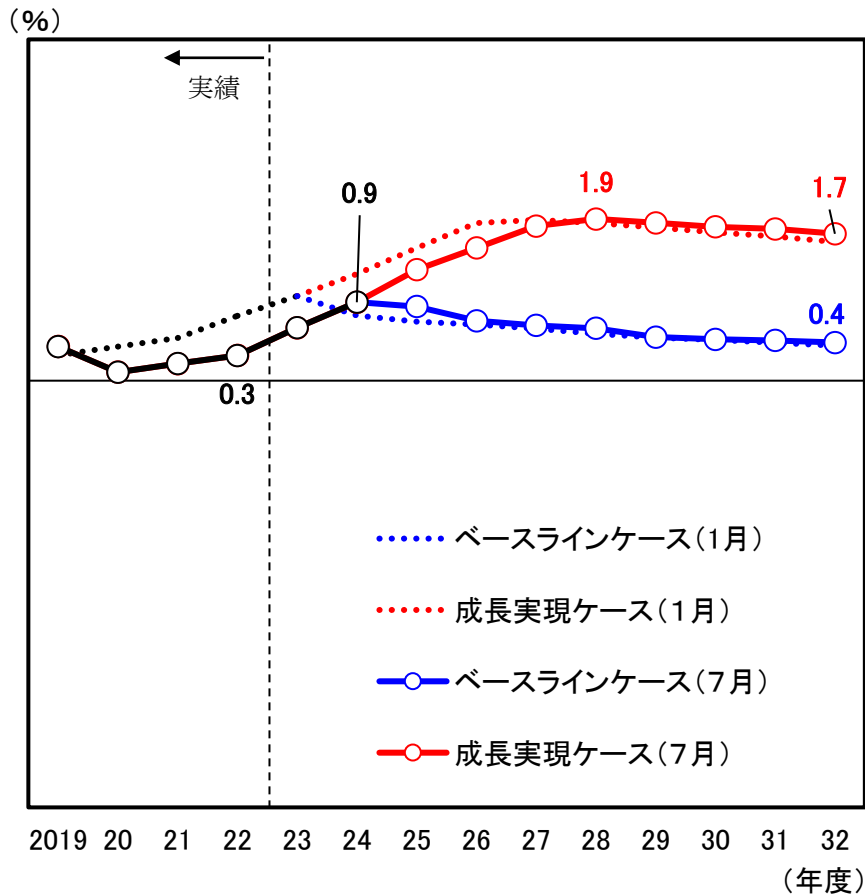
中長期の経済財政に関する試算 (2023年7月) のポイント

2023年7月25日
内閣府

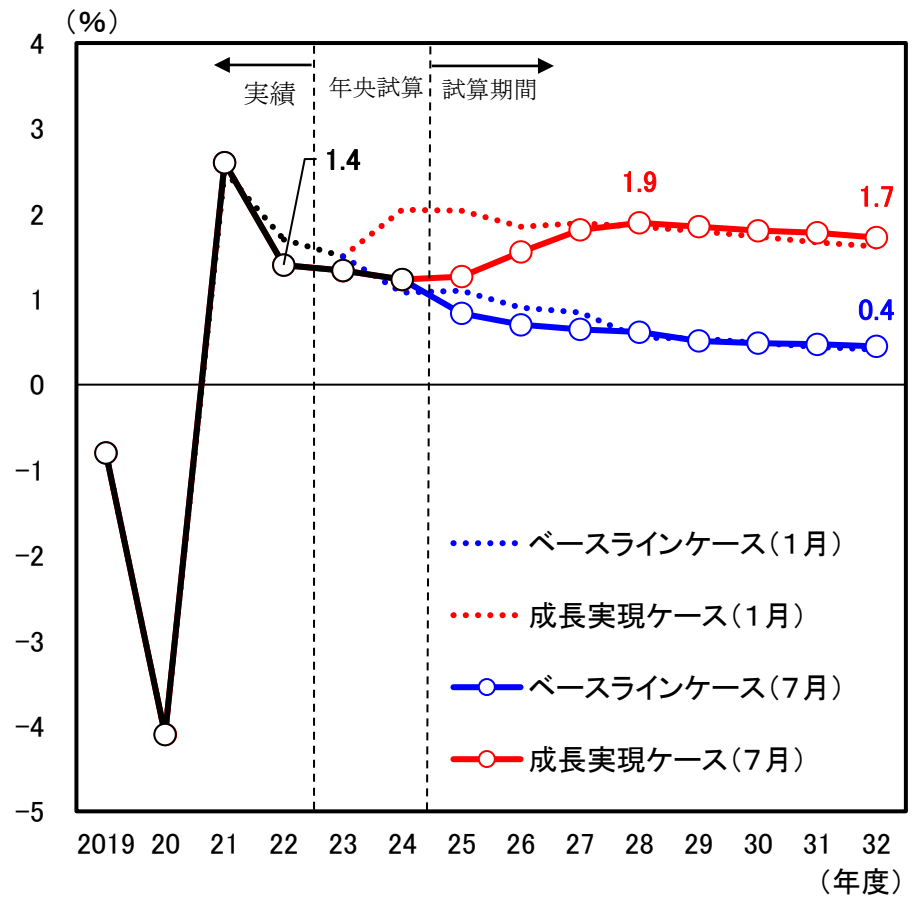
主な結果①経済の中長期的な展望

- ベースラインケース: 全要素生産性(TFP)上昇率が直近の景気循環の平均並み(0.5%程度)で将来にわたって推移するシナリオ。中長期的に実質0%台半ば(名目も同様)の成長。
- 成長実現ケース: TFP上昇率が、デフレ状況に入る前の期間の平均1.4%程度まで高まるシナリオ。中長期的に実質2%程度(名目3%程度)の成長率に到達する姿。

潜在成長率



実質GDP成長率



主な結果②財政の中長期的な展望

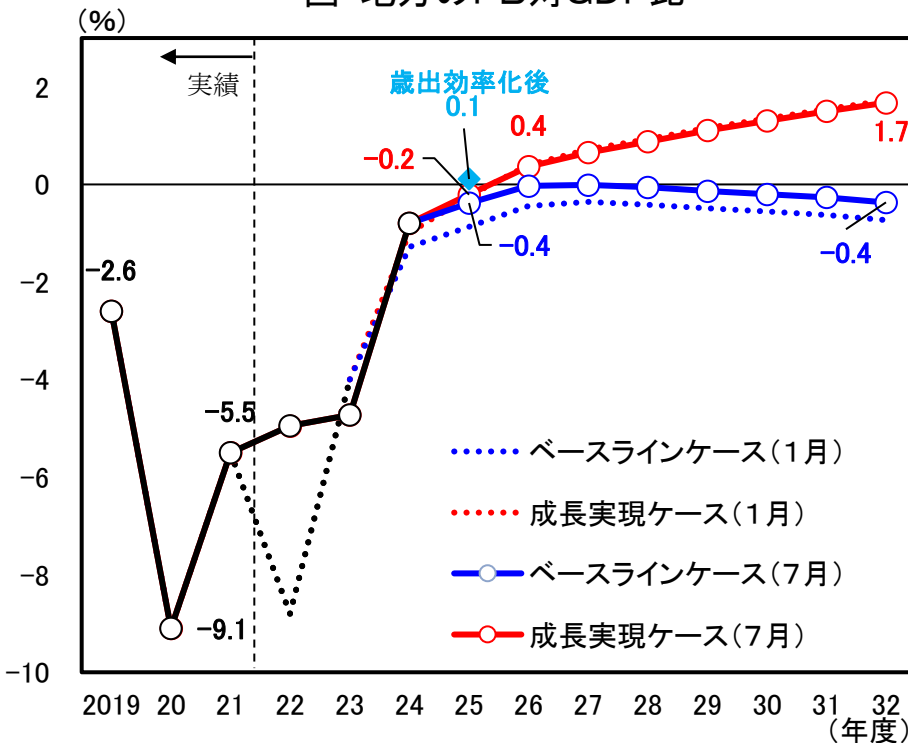
【国・地方のPB対GDP比】

- 2022年度決算概要における不用、繰越、税収増等を反映。
- コロナ禍の累次の経済対策によって歳出が増加したが、民需が拡大するなか、2023年度までに対策にかかる歳出の大宗が執行されることから、2024年度にコロナ前の水準を回復。
- いずれのケースにおいても、2025年度に赤字が残るが、成長実現ケースでは、歳出効率化努力を継続した場合、2025年度のPB黒字化が視野に入る。

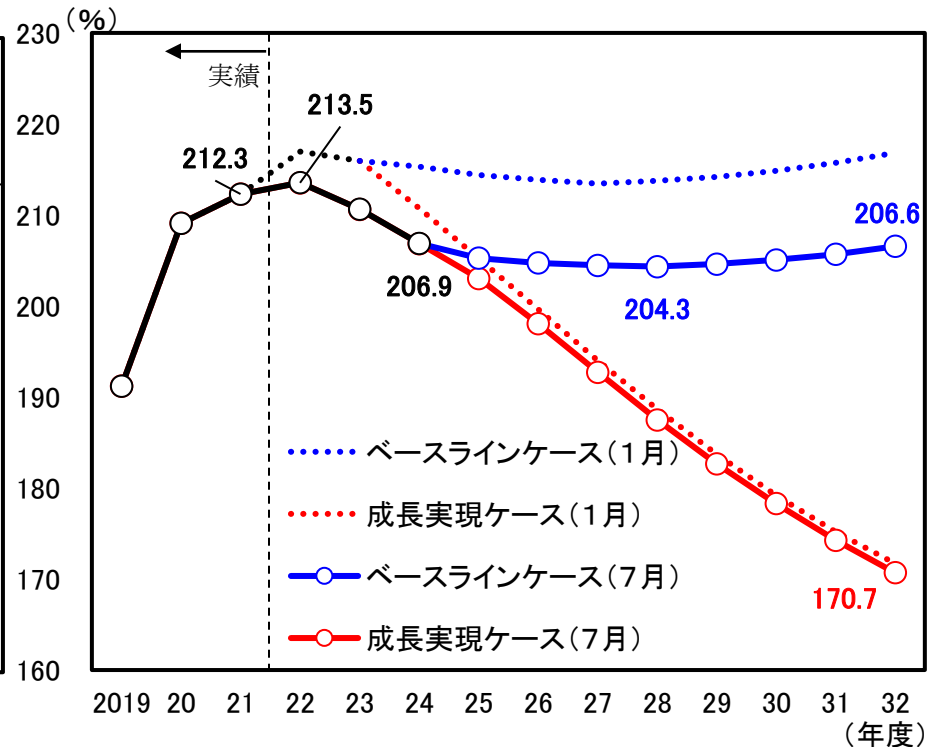
【公債等残高対GDP比】

- ベースラインケースでは試算期間後半に上昇に転じる。成長実現ケースではPBが黒字化する中で徐々に低下する。

国・地方のPB対GDP比



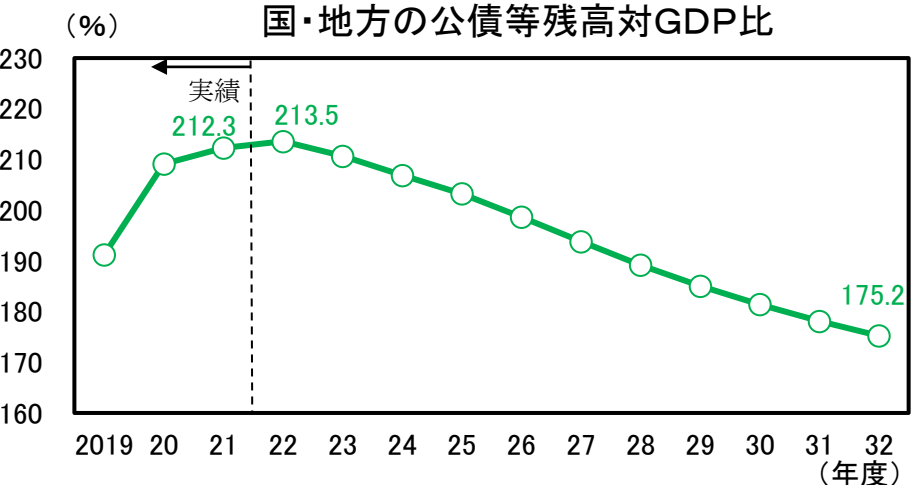
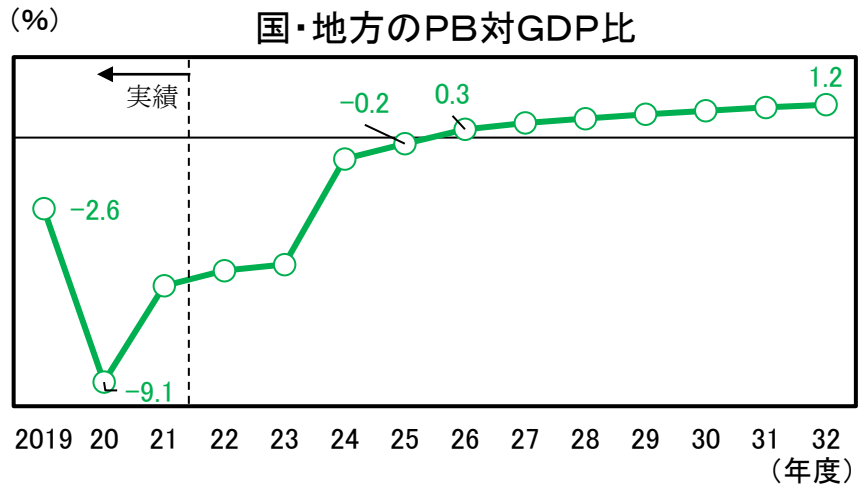
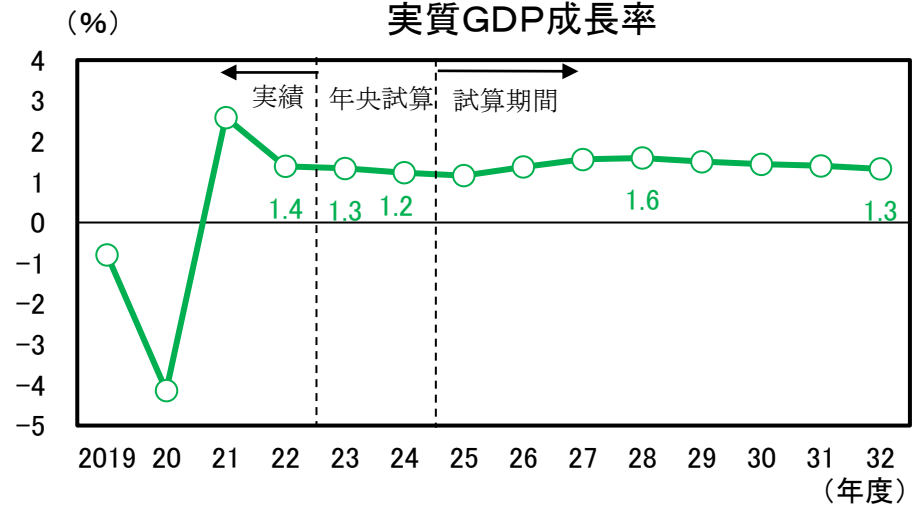
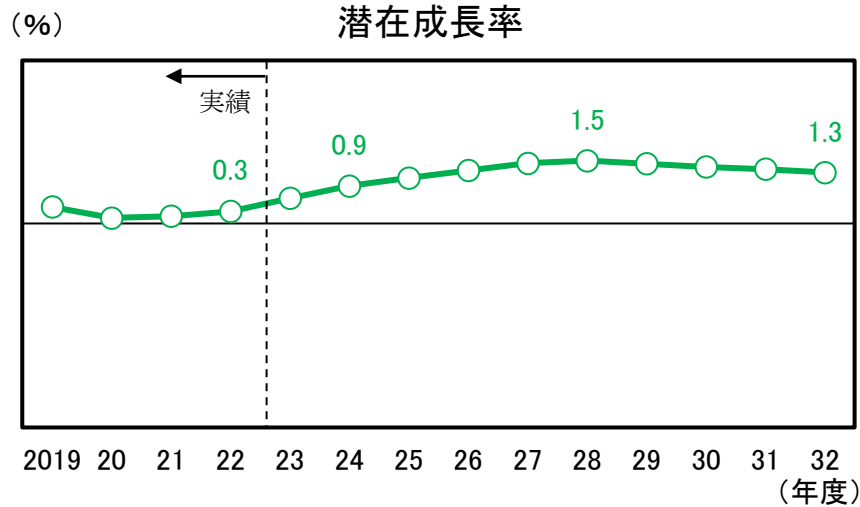
国・地方の公債等残高対GDP比



(備考)「防衛力整備計画」及び「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(～2025年度執行分まで)は試算に反映している。「こども未来戦略方針」で示された予算・財源フレームについては、具体的な内容や規模について今後決定されるため、試算には反映していない。

(参考1)参考ケース

- TFP上昇率がデフレ前の期間も含めた過去40年の平均1.1%程度に高まるシナリオ。(注)
- 中長期的に実質1%台半ばの成長が実現。2025年度にPB赤字が残るが、歳出効率化努力を継続した場合、成長実現ケース同様、2025年度のPB黒字化が視野に入る。

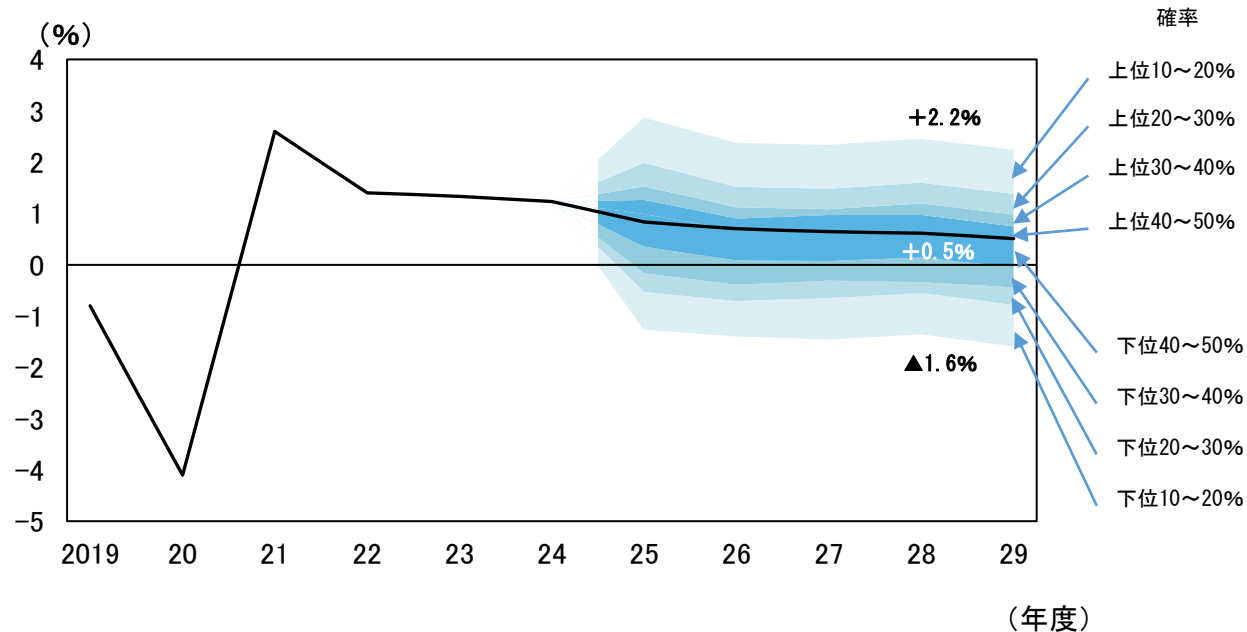


(注) 米国CBO「予算経済見通し」における見通し期間(2023~2033年度)のTFP上昇率の設定と同程度。先行研究で示された成長押し上げ効果より、人への投資(企業の職業訓練、正規化等)0.3%pt程度、GX・DX等投資0.2%pt程度、スタートアップ推進等0.2%pt程度の効果を足下のTFP上昇率(0.5%程度)に積み上げたものに相当。

(参考2) ファンチャート分析

- ファンチャートは、推計値の不確実性(予測誤差)を示す方法。英国OBRや米国CBO等でも実施。
- 今回試算では、ベースラインケースの推計値を基準(確率分布の中央値)に、過去の経済データを用いた確率シミュレーションにより、分析期間の各年度に対する予測誤差を適用。ベースラインの実質成長率が低下していくにつれ、マイナス成長に振れる確率が高まる。

実質成長率のファンチャート分析



- (備考)
- 確率シミュレーション (VAR+ブートストラップ法) により作成。
 - 1981~2021年度のデータを用いて推計。
 - 分析期間は、国際機関や海外機関の例に倣い、先行き5年間としている。

(参考3) 公表系列の追加

- 潜在成長率の要因分解、一人当たり実質成長率、賃金上昇率を追加。

図2：潜在成長率の内訳

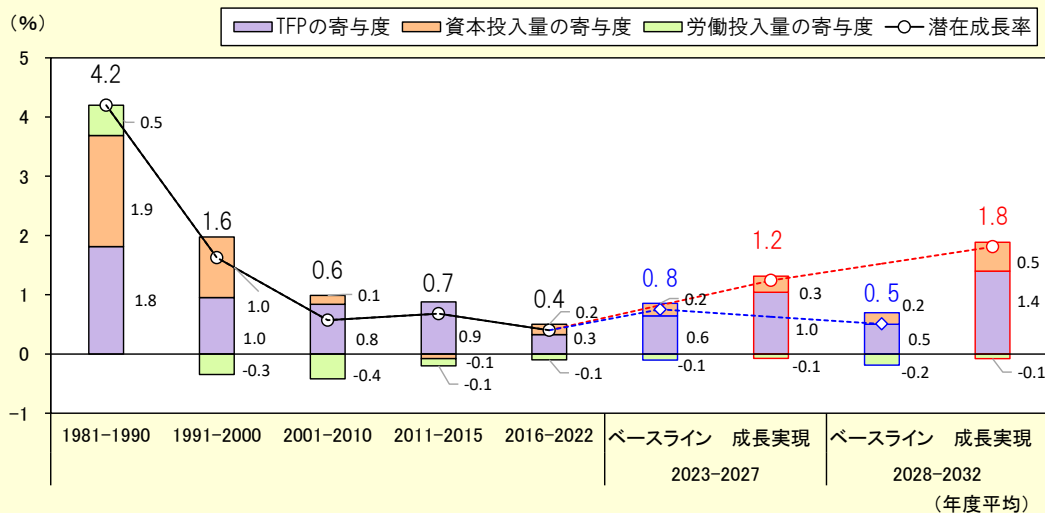


図5：1人当たり実質GDP成長率

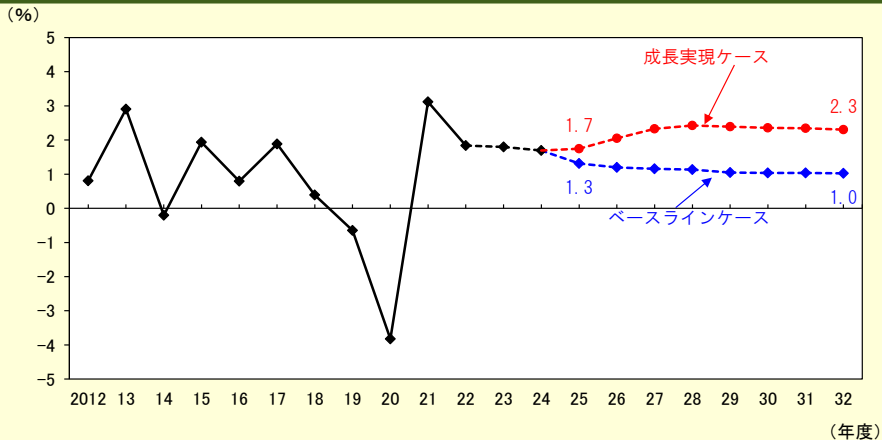
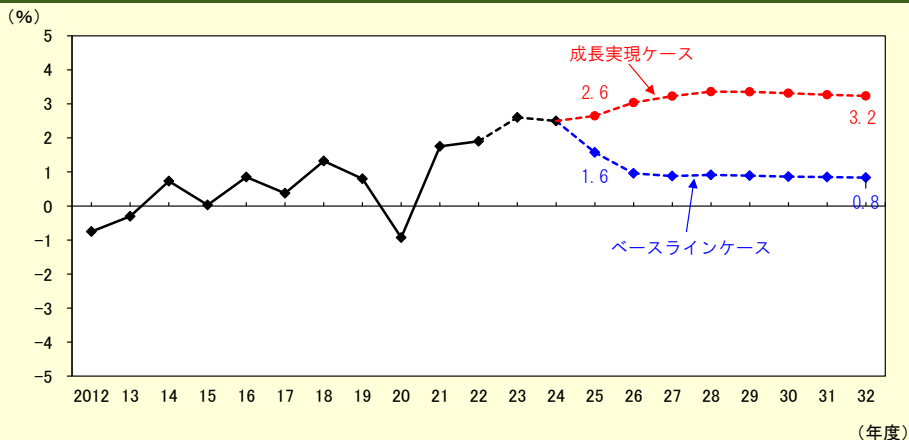


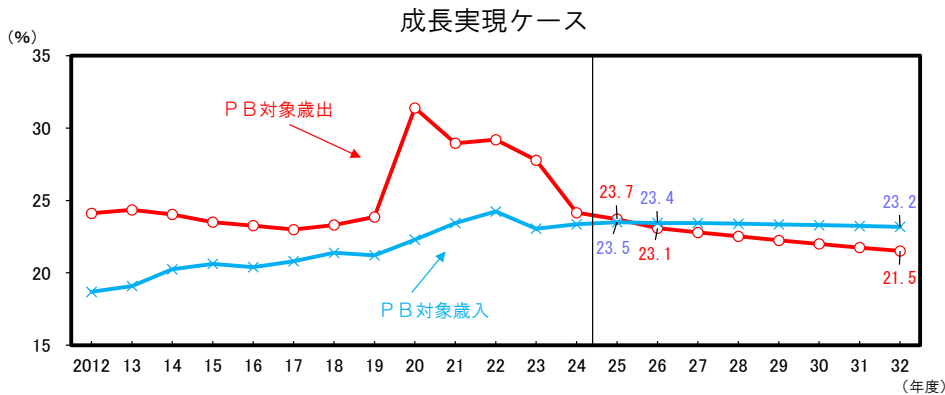
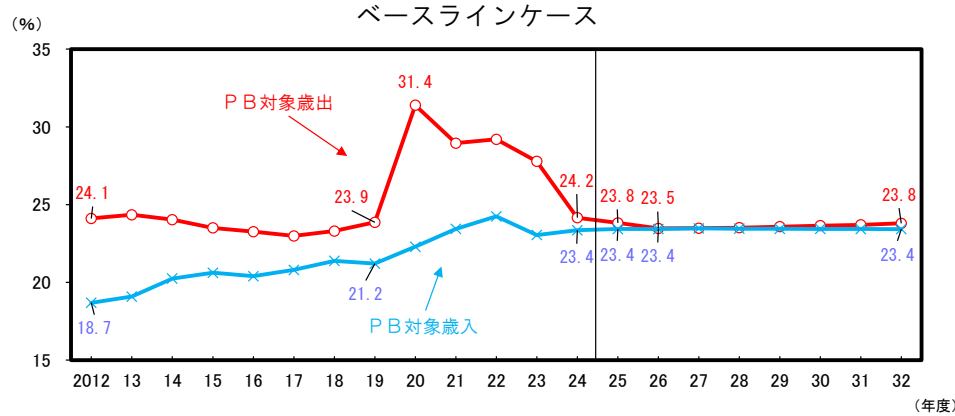
図6：賃金上昇率



(参考4) 財政(PB)の分析

- 国・地方のPBについて、対象歳入・歳出を分けて図解。
- また2025年度のPBに関して1月試算からの変化の要因分解を示す。

国・地方PB対象歳入・歳出(対GDP比)の推移



2025年度のPB変化要因

(兆円程度)

	収支への影響 (要因)	2025年度 PB実額
2023年1月試算		▲ 1.5
歳入面の要因		
・ 基調的な増収の想定	+ 1.2	
・ 名目GDP成長率の下振れ等	▲ 1.4	
歳出面の要因		
・ 物価上昇率の上振れ等	▲ 0.2	
・ 歳出効率化の想定	+ 0.7	
2023年7月試算		▲ 1.3

- (備考) 1. 本試算における想定を含め、相当な幅を持って理解される必要がある。
2. 表上の数値は、表章単位以下の位で四捨五入しているため、要因の合計とPB改善幅は一致しない。

- (備考) 1. IMF(2014)に準拠。
2. PB対象歳入は「収入」から「受取利子(FISIM調整前)」を除いたもの。
3. PB対象歳出は「支出」及び「非金融資産の純取得」の合計から「支払利子(FISIM調整前)」を除いたもの。
4. 復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源を除く。
5. 国・地方のPB対象歳入・歳出は、それぞれ国と地方の間の移転を取り除いている。